



大西さとし 市議会だより

2018. 7
No.029

高松市議会 平成 30 年 第3回(6月)定例会の報告



◆第3回(6月)定例会

高松市議会は、6月11日から26日までの16日間の日程で、平成30年第3回定例会(6月議会)を開催し、平成30年度一般会計など12議案を可決するとともに人事案件1件に同意したほか、議員提出議案3件を否決、陳情1件を不採択としました。また、前提例会で継続審査としていた案件のうち、議員提出議案2件をさらに継続審議とし、陳情1件を採択としました。

◆代表質問

本議会では私自身代表質問を行い、市政全般について行政の考えを質しました。(質問項目および質問内容・答弁概要の抜粋は裏面に掲載)

◆「我が事・丸ごと」の地域づくり＝“地域共生社会”の推進

○「地域共生社会」とは

・制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受けて」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの。

○地域共生社会の推進とは

・地域包括ケアの「必要な支援を包括的に提供する」という考え方を、障がい者、子ども等の支援や、複合化・複雑化した課題にも拮げた包括的支援体制を構築していくもの。

○地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業

・地域における包括的な支援体制づくりを進めるため、モデル地区の香南、勝賀地区において、相談支援包括化推進員を中心とした相談支援チームが、地域生活課題の解決に当たる事業。



これから
も、市民の皆様が、夢や希望を抱き続けることが出来るよう、全身全霊で取り組んで参る所存でありますので、引き続きのご支援、ご協力、また叱咤激励を賜りますようお願い申し上げます。

大西 智

6月定例会 代表質問の項目および答弁の概要(抜粋)

1. 人口減少対策について

- (1) 本市の社会動態の状況に対する受けとめ
- (2) 移住者の状況に対する受けとめと、移住者を増やすための取り組みを強化する考え

2. 雇用対策について

- (1) 雇用情勢に対する受け止めと、人手不足に対する中小企業支援への考え
- (2) 学生の就業ニーズと企業の雇用ニーズの乖離から生じる、雇用のアンマッチの解消に取り組む考え
- (3) 本市における早期離職の現状に対する受け止めと、一度県外に就業したが本市への転入を希望する者を含めた、第二新卒者への支援の考え

3. 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業について

- (1) 包括的相談支援体制の構築に向けた決意
- (2) 制度・分野ごとの縦割りを超えた相談支援を行う上で、組織体制をどのように構築するのか
- (3) 複合的な課題に対する包括的な支援体制における関係機関との連携
- (4) 相談支援包括化推進員の具体的な役割
- (5) 包括的相談支援体制を構築する上での人材確保

4. 観光振興について

- (1) サイクルツーリズムの推進による観光振興に対する考え
- (2) 県や他市町との連携により、サイクルツーリズムを推進していく考え
- (3) 屋島スカイウェイの渋滞に対する対応と、自転車・歩行者が安全で快適に行き来できるよう、どのような安全確保対策を行うのか

5. 平成 29 年度市民満足度調査について

- (1) 調査結果に対する受けとめ
- (2) 今後の取り組みに、どのように反映していくのか

6. 健康福祉について

- (1) 麻しん患者が発生した際の対応について、どのような準備をしているのか
- (2) 麻しんについての正しい知識やワクチン接種について、周知・啓発・広報を強化していく考え

7. 子育て支援について

認可保育所等の入所選考にA I（人工知能）を活用する考え

8. 空き家対策について

- (1) 「空き家化の予防・抑制」に対する意識の醸成や、相続手続きを促す取組みの実施状況と課題
- (2) 「空き家等の利活用」における施策実施の成果と課題
- (3) 費用回収が困難なことも想定される中、行政代執行等を実施する考え

1. 人口減少対策について

(2) 移住者の状況に対する受け止めと、移住者を増やすための取り組みを強化する考え

<質 問>

5月22日、県が公表した「平成29年度移住者数・移住相談件数等について」によると、昨年度、各市町窓口での転入届提出の際の任意によるアンケートなどの集計により把握した、県内移住者の状況は、移住者数は1,375人、移住世帯数は、971世帯、相談件数は、3,282件となり実績報告を取り始めた平成26年度からの過去4年間を通じて、過去最大となった。

年代層別では、20歳代が最も多く、次いで30歳代であり、この年代層が全移住者の過半数を超えており、若者・子育て世代が多い傾向にある。

若者・子育て世代の移住者の増加は、社会動態の増加とともに、自然動態の増加にも繋がり、結果、地域経済の活性化にも繋がることから、移住者を増やすための取組みを、強化していく必要があるのではないか。

そこで[1-(2)]移住者の状況に対する受け止めと、移住者を増やすための取り組みを強化する考えは。

<答 弁> (大西市長)

本市への移住者数は、任意のアンケートにより把握できた数より、実際には、相当数の方が移住されたものと見込んでいることから、徐々にではあるが、取り組みの成果が現れてきているものと考えており、今後とも、移住者等の声に耳を傾け、適宜、事業を見直しながら、継続的に取り組む必要があるものと受け止めている。

本市では、たかまつ創生総合戦略において、「若者から選ばれるまちを創る」ことを目標の一つに掲げており、本市の将来を担っていくことが期待される、特に大学新卒世代や子育て世代への取り組みに重点を置いているところである。

今年度からは東京都内に就職や移住に関する相談窓口を設置し、移住アドバイザーにより、就職相談や市内企業の求人情報の提供等を行うとともに、県内出身者の多い大学を訪問し、就業情報や就職相談会の周知を行うなど、Uターン就職の促進に取り組むこととしている。

3. 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業について

(1) 包括的相談支援体制の構築に向けた決意

<質 問>

本議会に提案されている、地域共生社会の実現に向けた「包括的支援体制構築事業」は、地域における包括的な支援体制づくりを進めるため、モデル地区において、相談支援包括化推進員を中心とした相談支援チームが、地域生活課題の解決にあたるものである。

地域生活課題には、「保健」「医療」「介護」「福祉」「住まい」など、超高齢化の進展に伴うもののみならず、「貧困」「雇用・就労」など、多岐にわたる課題が存在している。

包括的な支援体制により多岐にわたる地域生活課題を解決していくためには、支援体制の構築とともに、地域や関係機関とのより一層の協力と緊密な連携など、様々な課題を克服していくことが求められる。

そこで、[3-(1)]包括的相談支援体制の構築に向けた決意は。

<答 弁> (大西市長)

人口減少や超高齢化社会の急速な進行などに伴い、地域の「つながり」が希薄化する中で、個人や世帯単位で、障がい、介護、子育てなど、複数分野の課題を抱え、複合的な支援が必要となる事案が増加しつつある。

これらの事業は、従来の対象者ごとに「縦割り」で整備された単独の公的支援制度の下では、十分な対応が困難な場合があるほか、中には、悩みを抱えていても相談することができずに「社会的孤立」に陥るといった問題も浮かび上がっている。

早期発見・早期対応により、一人でも多くの方々の問題解決に向け、取り組むことが重要であると存じていることから、本市の事情に沿った包括的相談支援体制の構築に、鋭意取り組んでまいる。

活動日記



4 / 1
高松空港
民間運営記念レセプション



4 / 10
玉藻中学校
平成 30 年度 入学式



4 / 12
木太北部幼稚園
平成 30 年度 入園式



4 / 22
木太地区
第 44 回 町民大運動会



4 / 24
高松市防災総合庁舎
(危機管理センター) 落成式



5 / 1
連合香川
第 89 回香川県メーデー中央集会



5 / 3
高松市春のまつり「フラワーフェスティバル
&交通安全フェア 2018」



5 / 11
高松市観光振興議員連盟
総会・勉強会



5 / 19
高松城の復元を進める市民の会
通常総会



5 / 19
木太北部小学校
春季大運動会



5 / 23
オイスカ高松推進協議会
第 8 回 総会



6 / 10
木太地区
防災訓練

発行:大西さとし後援会

<http://www.ohnishi-satoshi.jp>

◆後援会連絡所

〒761-8550

高松市室新町 973-1 高松電気ビル 5階

TEL(087)880-7772 FAX(087)880-7783

◆後援会事務所

〒760-0080

高松市木太町 1849-1-602

TEL 090-8696-1730

